



第一実業株式会社

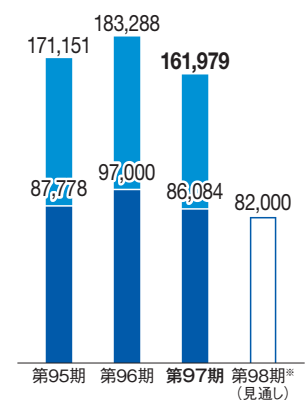
DJK REPORT

第97期報告書

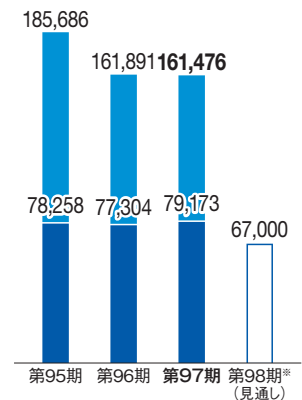
2019年4月1日～2020年3月31日

受注高・売上高は目標値にわずかに及ばずも 最終利益は過去最高。

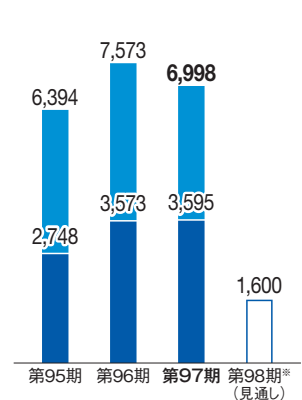
連結受注高 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



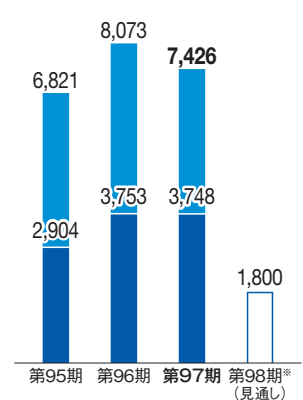
連結売上高 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



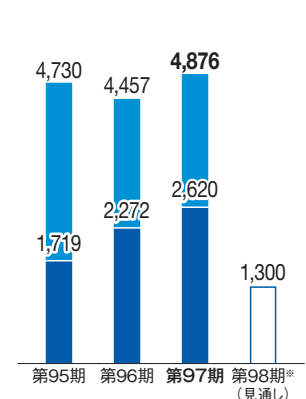
連結営業利益 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



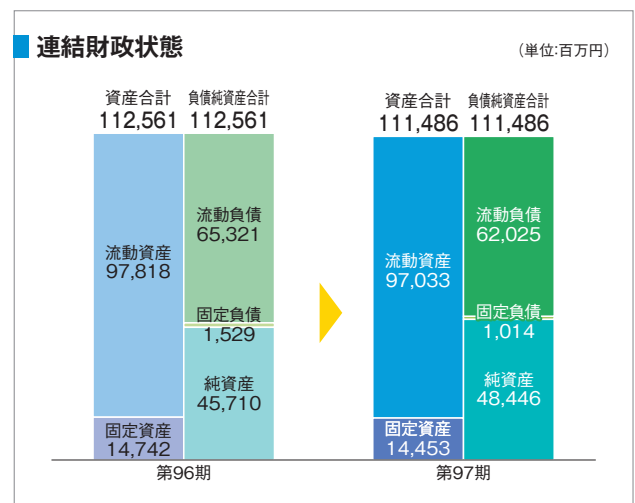
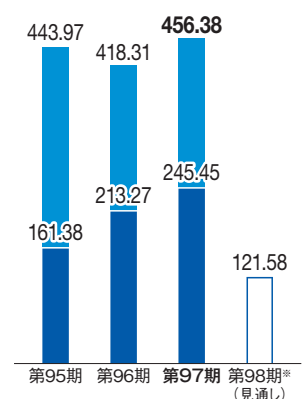
連結経常利益 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



連結1株当たり当期純利益 (単位:円)
■第2四半期 ■通期



※第98期の業績見通しにつきましては第2四半期までの数値としており、通期につきましては現段階で合理的な算出を行うことが困難なことから未定としております。

マネジメントメッセージ Management Message



世の中の大きな変化をビジネスチャンスに。
機動力と対応力を存分に発揮し
時流を捉えた進化を遂げてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第97期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 宇野 一郎

Q 通期業績に対する評価・総括と特徴をお聞かせください。
**逆風が吹き抜ける中、事業ポートフォリオが機能し、
ほぼ計画通りの業績で着地できたことは評価に値すると捉えております。**

当期の連結業績は、受注高、売上高が若干目標に届かなかったもののほぼ期初計画通りの数値となり、最終利益については過去最高を更新することができました。

事業環境については、上期は米中貿易摩擦による影響を受け、下期は年明けより新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的な経済活動の停止という波に襲われ、一年を通じて強い逆風が吹いた年となりま

した。期末に売上を予定していた案件が一部先送りとなる事象が発生しながらも、6つの事業ポートフォリオが強みを発揮した結果であると捉えております。

事業別に見ると、受注高、売上高においてはプラント・エネルギー、エレクトロニクス、自動車の順で、営業利益においてはエレクトロニクス、自動車に次ぎファーマの順で業績に貢献いたしました。

海外の地域別では東南アジア・インド、中国の順で

海外売上（仕向先ベース）の約8割を占めたものの、欧州も設備需要が活発で前期より増加いたしました。総論としては、若い世代の執行役員が各本部の指揮官となり、時流に適合したテーマを先取りしつつ組

織力を上げる改革に取り組んでくれたとの実感があり、これによって善戦できたのではないかと考えております。

**Q 事業別戦略の進捗・成果と今後の見通しをお聞かせください。
各事業ともに10年後のビジョン「次世代型エンジニアリング商社」を意識したビジネスモデルの発展に加え、環境・社会貢献を念頭においた商材の拡充も着実に進めております。**

●プラント・エネルギー事業

近年、リチウムイオン・バッテリー（LIB）製造関連ビジネスが急成長しており、欧州の電池製造が加速する中で、ドイツに設立したLIB製造装置販売の合弁会社「DC Energy GmbH」における引き合いは順調です。次世代エネルギーにおいてはバイナリー発電ビジネスが軌道に乗り始めているほか、高効率な薄膜軽量フレキシブル太陽光パネルの日本国内における独占販売代理店としての活動もスタートいたしました。こうした脱炭素社会への実現に向けての取り組みを今後も強化してまいります。

●産業機械事業

合成樹脂等の射出成形を中心としたビジネスから、塗装や外観検査といったプロセス機器や自動化機能を加えた複合商材の充実を図り、業界の領域拡大も進ん

でおります。高い造形技術を持つ産業用3Dプリンターのビジネスもこのところ本格的な動きを見せており、引き合いの多さに今後の期待が高まっております。また、カテーテル製造装置をはじめとする医療機器、食品、物流資材、住設関連等、領域・分野を広く捉え、新たな市場や商材の開拓を積極化させてまいります。

●エレクトロニクス事業

主力商材である電子部品実装機の販売に加え、工場全体のスマートファクトリーを指向するシステム販売が増加し、特に東南アジアなどの新興国においては好調を維持しております。また、中国に偏りつつあったサプライチェーンが見直される動きが出ているほか、東欧では受託製造サービス（EMS）が始まっております。当社グループの海外ネットワークを生かし、第5世代移動通信システム（5G）などの動きにも追随し

ながら、各地域での受注獲得に注力してまいります。

●自動車事業

次世代型自動車に必要な各製品をテーマに、新たな設備提案が軌道に乗り始めております。特に、内燃機関から電動化への劇的な変化を捉え、製造ライン全体をパートナーメーカーと連携しながら提案する取り組みは、お客様より評価いただいております。競争力をさらに高めていくため、国内のみならず中国や東南アジア地域における商材・パートナーの開拓を進めながら、サプライチェーンの裾野が広い自動車産業での存在感を示してまいります。

●ファーマ事業（現ヘルスケア事業）

錠剤外観検査機を中心に錠剤印刷機、包装機等の主力商材に加え、医療機器や液剤に関わる商材の拡大を図ってまいりました。新型コロナウイルス感染症によりさらなる健康意識の高まりが見込まれる中、健

康食品、予防医療、再生医療の領域まで幅広い分野でビジネスを拡大することを指向し、2020年4月より「ヘルスケア事業」に改称いたしました。組織内にエンジニアリング部を新設し、製造ラインを一括受注するビジネススタイルをさらに強化させていく計画で、業績倍増を目指してまいります。

●航空事業

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、地上支援機材や空港施設用機器等の販売が非常に好調でした。大会の開催は延期となりましたが、当社の役割として高機能な機器・機材を滞りなく提供することができました。セグメントの売上高構成比はまだ低いものの、売上高営業利益率は約8%となり、存在感を示すまでに成長しております。防災分野においては災害への備えという観点からも有用性のある商材開拓に努め、事業展開を図ってまいります。

**Q 足元に見えているリスクと今後の見通しをお聞かせください。
新型コロナウイルス感染症の影響により今後の見通しは難しいものの、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の両視点で、全方位的な営業活動を継続してまいります。**

現時点において、新型コロナウイルス感染症の影響により動きが全面停滞している事業はございませんが、既受注案件の一部については納期の先送りを想

定しており、それが数カ月程度となるのか、さらに遅れるのかは不透明な状況です。これにより、通期の業績予想については誠に申し訳ございませんが、未定と

させていただきます。

中国では景気刺激策を打ち始めていると聞く一方で、影響が長引く可能性のある国々もあり、事業活動においては「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の両視点で戦略を立てていく必要があると考えております。

こうした事態に伴う世の中の変化は、リスクとなる

反面、次なる機会にもなり得ます。特に今後はIoTの浸透が急激に進み、デジタルトランスフォーメーション（DX）の動きも加速すると思われます。当社グループはこうした新たな動きに対し敏感かつ全方位的に、伸長する市場やプレーヤーを見つけつつ、選択と集中の判断のタイミングを逃すことのないよう取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。
信用いただける企業として情報開示の改善、改良に努め、変化や危機を新たな機会として向かい合う経営を意識してまいります。

ステークホルダーの皆様との「建設的な対話の促進に向けた情報の提供」の必要性が高まる中で、より一層情報開示の充実を図らなければならないことを認識しております。さまざまな観点から抜本的に見直す必要はないかを精査しつつ、皆様に信用していただけるよう改善や改良を重ねてまいりたいと考えております。

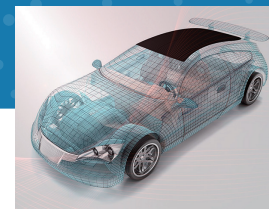
新型コロナウイルス感染症により全世界が揺らぐ状況となりましたが、今後も同様の危機に見舞われる可能性がございます。この経験を踏まえ、「場を乗り切る」という意識のみならず変化や危機を企業価値の向上へとつなげられる経営を意図してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

1 フレキシブル太陽光パネルの取扱開始

2020年1月、スイスの太陽電池パネルメーカーFlisom社と薄膜軽量フレキシブル太陽光パネルの日本国内における独占販売代理店契約を締結いたしました。本パネルは一般的な結晶シリコン系のパネルに比べ非常に軽く薄い構造で、これまで難しいとされていた場所や曲面等への設置が可能となります。本製品のアプリケーションの拡充により、未利用スペースを有効活用した再生可能エネルギーの普及拡大に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してまいります。



2 競争力を高めるテクニカルサービスの推進

東南アジア初のテクニカルセンターをタイ・バンコク市内に開設いたしました。同地域での需要が高い電子部品実装機を中心に常設し、顧客へのデモンストレーションのみならずエンジニアやナショナルスタッフ向けの技術トレーニング施設としても積極的に活用していく意向です。セールスプロモーションと技能向上の両輪で競争力を高め、現地での事業拡大を図ってまいります。



3 映画「AI崩壊」に機材を貸与

当社取扱商品の米国・CrucialTrak社製完全非接触マルチ生体認証システム「BACS™」シリーズが、映画「AI崩壊」の小道具として使用されました。機材本体は脇役でありながらもシーンにおける役割を果たしており、撮影協力としてエンドロールに当社名が掲載されました。





プラント・エネルギー事業

各種プラント用設備、
リチウムイオン電池製造設備等が
好調に推移

受注高	売上高
47,452百万円 前期比0.7%増	42,835百万円 前期比20.0%増

海外向け大型肥料プラント用設備等の売上計上があり、また、リチウムイオン電池製造設備等の販売が好調に推移し、売上高は前期比で増加しました。受注高は化学会社向けプラント用設備や海外向けリチウムイオン電池製造設備の大型案件等の需要が好調を維持し、前期比としては横ばいに推移しました。

売上高構成比
26.5%

産業機械事業

プラスチック製品・
食品関連業界向け各種設備の
需要が低調に推移

受注高	売上高
19,022百万円 前期比44.5%減	24,806百万円 前期比22.0%減

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が少なく、売上高は前期比で減少しました。受注高はプラスチック製品関連や住宅設備関連会社向けの設備需要があったものの低調に推移しました。事業の柱となる新たな分野、領域の開拓を強化してまいります。

売上高構成比
15.4%

エレクトロニクス事業

電子部品製造関連設備等の
販売減少も、新興国での
需要は堅調

受注高	売上高
41,490百万円 前期比3.3%減	40,875百万円 前期比15.9%減

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が少なく、売上高は前期比で減少しました。受注高も新興国を中心にデバイス関連等の増産に伴う電子部品製造関連設備等の需要があったものの、前期比としては減少しました。引き続き受注獲得につながる取り組みに注力してまいります。

売上高構成比
25.3%

自動車事業

自動車製造用各種設備等の
需要がやや減少するも
売上は堅調

受注高	売上高
36,459百万円 前期比10.9%減	35,746百万円 前期比13.1%増

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の需要が堅調であったため、売上高は前期比でやや増加しました。受注高は自動車製造における塗装ライン、自動組立ライン等の需要があったものの、やや減少となりました。各地域での需要に対応するべく活動を強化してまいります。

売上高構成比
22.1%

ファーマ事業

錠剤外観検査装置や
パッケージング用機器・装置等の
販売が好調

受注高	売上高
10,754百万円 前期比2.4%減	10,294百万円 前期比4.9%増

錠剤外観検査装置や印刷機、パッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は前期比で増加しました。受注高は国内を中心に医療機器製造会社や受託製造会社向けの機器・装置等の需要がやや減少し、前期比で微減となりました。引き続き高水準を維持できるよう取り組んでまいります。

売上高構成比
6.4%

航空事業

航空機地上支援設備及び
空港施設関連機器等の売上が
大幅に増加

受注高	売上高
6,404百万円 前期比7.8%減	6,775百万円 前期比58.9%増

航空機地上支援設備及び空港施設関連機器等の販売が好調に推移し、売上高は前期比で大幅に増加しました。受注高は空港施設関連会社向けの特種車両をはじめとする各種機器・機材の需要があったものの微減となりました。引き続き安全性、効率性を向上させる機器・機材の発掘に注力してまいります。

売上高構成比
4.2%

※当連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

連結財務データ Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	第96期 2019年3月31日現在	第97期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	97,818	97,033
固定資産	14,742	14,453
有形固定資産	3,080	3,560
無形固定資産	515	693
投資その他の資産	11,145	10,198
資産合計	112,561	111,486
負債の部		
流動負債	65,321	62,025
固定負債	1,529	1,014
負債合計	66,851	63,040
純資産の部		
株主資本	43,286	47,074
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,788
利益剰余金	35,369	39,071
自己株式	△974	△890
その他の包括利益累計額	2,258	1,270
その他有価証券評価差額金	1,961	1,316
繰延ヘッジ損益	△77	△85
為替換算調整勘定	276	△61
退職給付に係る調整累計額	98	101
新株予約権	144	78
非支配株主持分	20	22
純資産合計	45,710	48,446
負債・純資産合計	112,561	111,486

連結貸借対照表

総資産は、債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前期比11億円減少の1,115億円となりました。負債は、債務支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少等により、38億円減少の630億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、純利益49億円の計上等により、27億円増加の484億円となりました。

▶ 連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	第96期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	第97期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高	161,891	161,476
売上原価	137,622	137,537
売上総利益	24,269	23,938
販売費及び一般管理費	16,695	16,940
営業利益	7,573	6,998
営業外収益	895	828
営業外費用	395	400
経常利益	8,073	7,426
特別利益	39	84
特別損失	1,374	321
税金等調整前当期純利益	6,738	7,189
法人税、住民税及び事業税	2,243	2,308
法人税等調整額	30	1
当期純利益	4,463	4,879
非支配株主に帰属する当期純利益	6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,457	4,876

連結損益計算書

海外向け大型プラント用設備等の大口案件の売上計上があったものの、IT及びデジタル関連機器製造会社向け設備等の販売が減少したため、売上高は前期比4億円減少の1,615億円となりました。営業利益及び経常利益は6億円の減少となりましたが、特別損失が減少したため、最終利益は4億円増加の49億円となり、過去最高益を更新しました。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	第96期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	第97期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,072	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△199
現金及び現金同等物の増減額	3,040	2,270
現金及び現金同等物の期首残高	17,826	20,867
現金及び現金同等物の期末残高	20,867	23,137

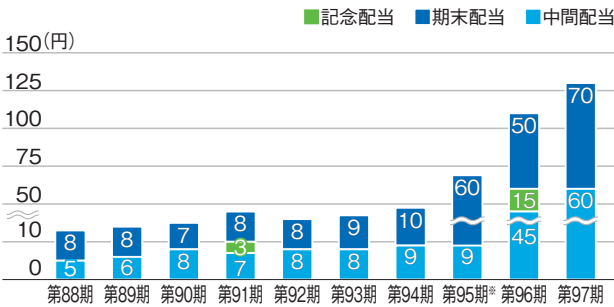
連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、税前利益の計上等により50億円の収入、投資活動による収支は、固定資産の取得等により9億円の支出、財務活動による収支は、配当金の支払い等により16億円の支出となり、当期末の資金は231億円となりました。

▶ 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり130円(中間配当60円、期末配当70円)といたしました。



※第95期の中間配当以降は、2017年10月1日の株式併合後(5株を1株に併合)の金額表示となっております。

企業集団の概要

会社の概要 (2020年3月31日現在)

商 号	第一実業株式会社
本 社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設 立	1948年8月12日
資 本 金	5,105百万円
支 社	大阪、名古屋
支 店	東北(仙台)、広島、福岡
出 張 所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,209名

役員 (2020年6月24日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長	宇野 一郎 常務執行役員 小園 大介
代表取締役専務	鹿毛 之 執 行 役 員 船渡 雄司
常 務 取 締 役	寺川 茂喜 執 行 役 員 丸本 靖
常 務 取 締 役	二宮 隆一 執 行 役 員 青山 重博
常 務 取 締 役	上野 雅敏 執 行 役 員 大槻 信二
常 務 取 締 役	水本 雅彦 執 行 役 員 岡田尚一郎
社 外 取 締 役	坂本 嘉和 執 行 役 員 府川 治
社 外 取 締 役	田中 幸恵
社 外 取 締 役	山田奈美香

監査役	
常 勤 監 査 役	川井 昭宏
社 外 監 査 役	松宮 俊彦
社 外 監 査 役	小山 充義

株式情報 Stock Information

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,280名

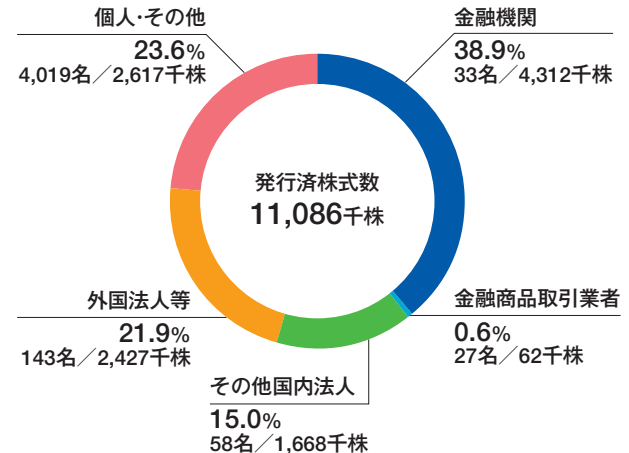
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	623	5.82
株式会社みずほ銀行	511	4.78
株式会社三井住友銀行	511	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	502	4.70
光通信株式会社	492	4.60
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.49
株式会社りそな銀行	338	3.16

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式394千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式394千株(3.5%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)

9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告
(<https://www.djk.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故
その他やむを得ない事由が生じたときは、東
京都において発行する日本経済新聞に掲載
いたします。

**住所変更・単元未満株式の買収・
買増等のお申出先について**

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に登録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式を選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。



第一実業株式会社

〒101-8222 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
ホームページ <https://www.djk.co.jp/>

